

【6月議会に提案された補正予算の主なもの】

一般会計で 11 億 1,700 万円、特別会計 2 億 7,414 万円、病院事業会計 8 億 2,908 万円、総額 22 億 2,026 万円の補正です。

●地域コミセン・川尻公会堂運営支援事業 4,963 万円

地域コミセン及び川尻公会堂の賃金を最低賃金以上に上げる費用

●企業版ふるさと納税推進事業 230 万円

企業からのふるさと納税による寄付を推進するための予算
(マッチング支援業者への委託料 200 万円、広報パンフレット 30 万円)

●公文書館整備事業 5,030 万円

公文書館を整備のための地質調査及び基本・実施設計の経費

●地方創生移住支援事業 120 万円

東京圏（東京・埼玉・千葉・神奈川）に在籍する大学生が熊本県内の企業への就職活動をする際の交通費補助（上限 3 万円・40 人分）

●施設園芸産地緊急発展事業 1,341 万円

遊休化したハウス等を有効活用する農業者への支援経費
(移設・5 件 9,033,000 円、補修・9 件 4,376,000 円)

●公共交通キャッシュレス決済環境構築費助成 1 億 1,236 万円

電車・バスの運賃支払いを行う際のカードリーダー等の決済機器の更新を行うための経費

●市立高校 DX 加速化推進事業 1,000 万円

・ICT 活用による学び強化の環境整備として、必由館高校における 3D プリンタやレーザーカッター、高機能パソコン等の購入 4,550 万円
・データ活用・情報教育の教材や視聴覚機材等 3,900 万円

「コミセン運営費」の増額が実現！

1カ所あたり・年間 653,000 円の増額

3 月の市長答弁での約束が、「補正予算」で提案

3 月議会の予算決算委員会
で、コミセンの運営費積算にお
ける「人件費単価」が最低賃金
以下となっていた問題を指摘し
た上野みえこ議員の質疑に、市
長は「適切に対応する」と答弁、
改善を約束していました。

6 月の補正予算に、今後の最
低賃金上昇分も一定考慮した月
額 993 円への引上げとなる増額

分・1 コミセンあたり・年間
653,000 円の運営費増額です。

対象施設は、75 の地域コミセン
と川尻公会堂です。

現行の賃金単価 821 円
↓ (+172 円)

新たな人件費単価 993 円

総額 4,962 万 8,000 円の補正額
です。コミセンの安定した運営
へ、一歩前進です。

上野みえこ議員の一般質問ごあんない

日時:6月7日(金)

午前 11 時 10 分～12 時 10 分 (60 分)

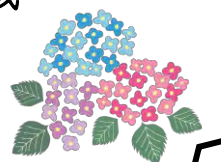
場所:市役所議会棟 5 階・本会議場

*どなたでも傍聴できます。

*インターネットでの同時中継は、熊本市議会 HP で

【質問項目】

- ・社会保障や教育問題、住宅リフォーム助成
- ・TSMC 熊本進出と地下水保全
- ・安心して住み続けられる市営住宅
- ・市役所建替え問題 他



日本共産党
熊本市議会だより

熊本市中央区手取本町 1-1
発行:日本共産党熊本市議

NO. 1370
2024 年 6 月 2 日
電話 328-2656
FAX 359-5047

メール: kumamsu@gamma.ocn.ne.jp
HP: 共産党 熊本市議団



検索



上野みえこ
(中央区)



いせり栄次
(東区)

指定管理者制度(公共施設の民間管理)の各施設

日本共産党熊本市議会だより 2024 年 6 月 2 日号 (No.1370)

「公の施設」としての位置づけにふさわしい管理・運営を

6 月補正予算には、2025 年度（R7）から新たな指定管理者を指定することとなる「公の施設」149 施設の予算が「債務負担行為」として提案されています。

総額 49 億 2,790 万円

*債務負担行為とは、次年度以降に執行する費用をあらかじめ予算として決めておくもの

【今回の補正予算に提案されている指定管理者施設】

(担当局)	(施設名)	(募集)	(期間・年度)	(施設数)	(予算)
文化市民	くまもと工芸館	公募	2025～2029	1	2 億 7,610 万円
文化市民	リデルライト記念館	非公募	2025～2029	1	3,150 万円
健康福祉	夢もやい館	公募	2025～2029	1	1 億 5,650 万円
健康福祉	市営墓地・納骨堂	公募	2025～2027	8	1 億 8,600 万円
健康福祉	介護予防施設	公募	2025～2027	3	1 億 1,880 万円
経済観光	食品交流会館	公募	2025～2029	1	3 億 1,350 万円
経済観光	流通情報会館	公募	2025～2029	1	1 億 9,650 万円
都市建設	市営住宅	公募	2025～2029	133	36 億 4,900 万円
	(合計)			149	49 億 2,790 万円

*各施設の指定管理者の事業者・構成企業 (JV は、企業の共同体)

くまもと工芸館：くまもと工芸協会・(株)太平ビルサービスの JV

夢もやい館：(株)パブリックビジネスジャパン・(株)シンコースポーツの JV

市営墓地納骨堂：(株)パブリックビジネスジャパン

介護予防施設：(株)パブリックビジネスジャパン・(株)九州総合サービスの JV

食品交流会館：(株)フードパル

流通情報会館：流通団地協同組合

市営住宅（中央区・北区・西区）：(株)明和不動産・(株)キュウネットの JV

市営住宅（東区・南区）：(株)コスギ不動産・(株)日本管財の JV

公募と言いながら同一業者が長期に独占

今回補正予算が提案されている指定管理者施設は、1 カ所除き、すべて「公募施設」です。

指定管理施設を公募にする理由は、「競争性を持たせることで、より良いサービスが提供できる」と説明されています。

公募施設のほとんどが営利目的の民間企業

「公募施設」のほとんどが株式会社などの営利企業です。

本来、自治体が設置する「公の施設」は、儲かるものではありません。しかし、民間が次々に参入してくるのは、公共施設

しかし、実際には「公募施設」の 9 割が同一事業者の独占的・継続的な管理となっています。

しかも、(株)パブリックビジネスジャパンなど、特定の企業がかなり多くの施設の指定管理に名を連ねる現状があります。

を「儲ける」ために活用するためです。

「住民サービスの向上」という目的が、「企業利益」という目的に必然的に変わってしまうのが、指定管理者制度です。

プロパー職員の人件費が「適切に払われるか」が課題

指定管理者となる企業・団体への指定管理料における職員人件費は、「公募施設のランク別人件費単価表」に基づき積算されています。しかし、積算された額で実際の人件費が支払われているのか、民間企業内部の運営ま

で確認することはできません。

決まった指定管理料で企業が利益を得るためには、管理運営や職員人件費を積算額以下に抑えることになるのではないのでしょうか。特に、人件費が適切に払われるのか、重要です。